

株式会社商工組合中央金庫が実施する 京西ホールディングス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する京西ホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2024年1月26日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

京西ホールディングス株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が京西ホールディングス株式会社（「京西ホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、京西ホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、京西ホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である京西ホールディングスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

藤田 剛志

藤田 剛志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年1月26日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が京西ホールディングス株式会社（以下、京西ホールディングス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、事業会社の中核である京西電機株式会社（以下、京西電機）の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 京西電機の企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向等
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 京西電機の包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	京西ホールディングス株式会社（*）
借入金額	シンジケートローン組成額 1,300,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	コミット型タームローン 5 年（コミット期間 1 年） コミットメントライン期間 1 年（更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 1 月

（*）京西ホールディングスの概要

本社所在地	東京都八王子市千人町 4-7-17
設立	2021 年 10 月
子会社	京西電機（100%子会社）

2.京西電機の企業概要・事業活動

2.1 基本情報

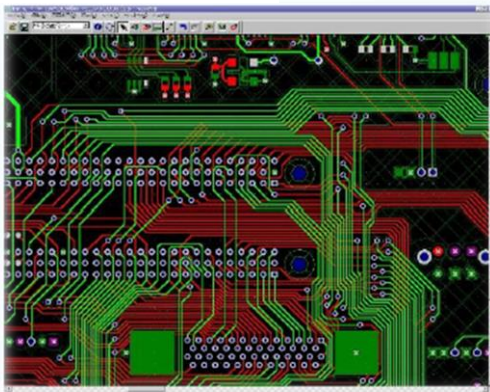
本社所在地	東京都八王子市千人町 4-7-17
創業・設立	【創業】1946年6月 【設立】1964年2月
資本金	44,550,000円
従業員数	123名（2023年9月現在）
事業内容	EMS事業（基板実装、装置組立） 電源事業（カスタム電源設計・開発）
主要取引先	半導体製造装置関連、医療機器関連、電源関連メーカーなど

【業務内容】

- 京西電機は基板実装や電子機器組立などの EMS（電子機器受託製造）、カスタム電源の設計・開発を行っている事業者である。仕様検討から設計、試作、部品調達、量産までワンストップサービスを提供できる体制を整えている。
- 基板実装から各種電子機器の組立、ファブレス対応まで顧客のニーズに合わせた対応が可能であるとともに、多品種小ロットや手間のかかる細かい作業への対応力が顧客の評価を得ており、製造品目は年間約 1,000 品に上る。
- 会社設立時から電源開発に従事していたことから、そこで培った構造設計や回路設計のノウハウを活かして、設計段階から関与することが可能である。そして、顧客の設計・仕様の要求水準を満たすために基板上にどのような部品を配置していくか（アートワーク）、あるいは電源装置（箱物）内にどのように部品を配置していくかを提案している。また、半導体、コンデンサ・コネクタなどの受動・機構部品、プリント基板・ケーブルなどの加工品など月間 2,000 以上の部材を自社で調達できることも強みとなっている。
- 尚、売上構成は、EMS 事業が全体の 80%以上を占め、用途別では半導体製造装置関連 70%、医療機器関連 20%、その他 10%となっている。

（主な事例）

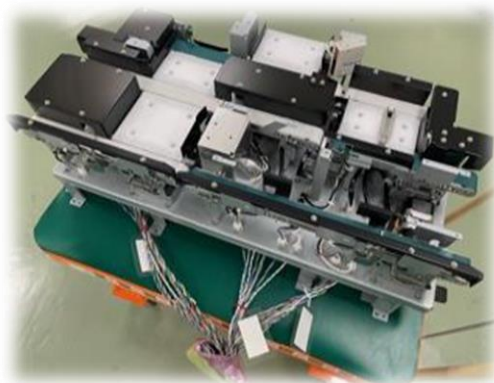
基板アートワーク設計



基板実装



組立（サブアッセンブリー）



電源開発（フルカスタム電源）



（出所：当社提供資料）

<EMS 事業について>

[サービスの特長]

- ・仕様検討から設計、試作、評価、部品調達、量産までワンストップサービスを提供
- ・部品 EOL（保守・サポート終了製品）対応など量産後のサポートも実施
- ・サービスメニューは顧客の要望に応じて任意の組み合わせで提案可能

[サービス一覧]

仕様整合



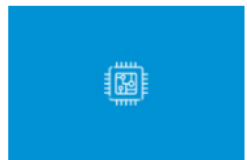
要求仕様が不明確な場合でも装置情報を提供してもらうことで、必要性能を想定して提案を実施

開発・設計



回路設計・ソフト開発・筐体設計・アートワーク設計など、経験豊富なエンジニアが設計・開発に取り組み

基板実装



中心的作業である基板実装は、部分はんだ装置により、差し部品・はんだ付けの精度、効率、安定性を向上
機械ではできない手作業もベテラン作業者の確かな技術で対応

組立



各種ユニット生産後、装置組立にも対応
産業機器などの各種ユニットからセキュリティ商品・ベビー用品まで顧客の要望に対応

評価・試験



製品の信頼性を確保するため様々な評価を実施
各種安全規格に沿った評価も実施

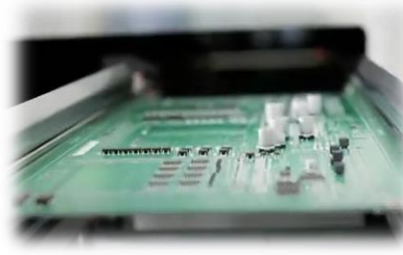
保守



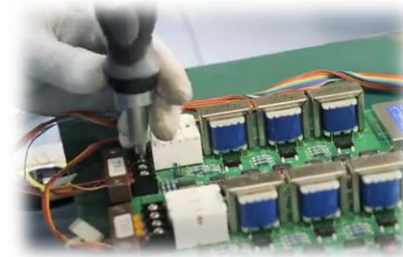
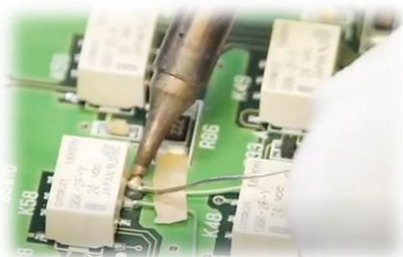
開発・設計のみならず、保守・アフターサービスにも対応

(出所：当社ウェブページ)

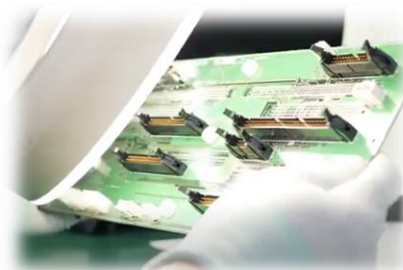
[基板実装 作業工程]



電子部品をプリント基板に実装する SMT（表面実装）工程は機械化
0603（長辺 0.6mm、短辺 0.3mm）のチップサイズまで対応



機械で対応できない部分を手作業ではんだ付けなどを実施



機械による外観検査のみならず、目視でも検査を実施
顧客の要望により ICT・FCT^{注1} 検査を実施

(外観検査機器)

SMD（表面実装部品）用

DIP（基板に差し込む前提の部品）用



注¹ ICT（インサーキットテスト）：プリント基板に実装されている部品の端子にプローブピンを接触させ、信号を印加し、
電圧測定または電流測定を行う検査

FCT（ファンクションテスト）：実際にプリント基板を動作させて、出力の仕様を確認する検査

（出所：当社提供資料）

<電源事業（カスタム電源設計・開発）>

[サービスの特長]

- ・顧客のアプリケーションや使用環境に応じたカスタム電源の開発・設計を実現
- ・多種多様な電源仕様に対して最適なカスタム電源を提供
- ・電源システム構築や小ロット生産の開発・設計にも対応

[電源区分]

フルカスタム電源



顧客の要望に合わせて、電源を一から開発・設計
 多出力、特殊な装置形状にも対応

標準品組み合わせ電源



標準品電源の構成で装置に必要なインターフェースなどを取り
 込むことで装置製造を簡素化

セミカスタム電源



標準品電源をカスタマイズして、顧客の要望に合わせた仕様
 に変更

[サービス一覧]

仕様整合	回路・構造設計	試作	評価	量産準備

(出所：当社ウェブページ)

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	東京都八王子市千人町 4-7-17	管理部門
山梨工業	山梨県西八代郡市川三郷町大塚 1064-7	製造部門
旧岩手工場	岩手県一関市東台 14-30	第三者へ賃貸

(本社)

(山梨工場)



(出所：当社提供)

【沿革】

1946年6月	東京都八王子市に京西電気研究所を創業
1964年2月	京西電機株式会社を設立、高周波発振器・計測器の製造開始
1972年11月	山梨京西電機株式会社を設立、構内電話交換機・工業計測器の生産開始
1987年12月	岩手京西電機株式会社を設立、翌年より局用交換機等の製造開始
1989年1月	表面実装製造ラインによる生産開始
1989年5月	京西エンジニアリング株式会社を設立、情報機器電源の開発設計を開始
1996年2月	香港京西有限公司を設立
2000年5月	京西エンジニアリング株式会社を京西電機株式会社に統合
2000年2月	ISO14001 認証取得
2001年4月	ISO9001 認証取得
2001年12月	山梨京西電機株式会社を吸収合併
2002年7月	一般労働者派遣事業の許可取得
2003年5月	京西スタッフサービス株式会社を設立
2006年9月	岩手京西電機株式会社を吸収合併
2008年10月	医療機器製造業の許可取得
2009年8月	岩手工場閉鎖
2011年5月	東莞京西有限公司を設立
2016年7月	東莞京西有限公司を清算
2018年9月	香港京西有限公司を清算
2021年10月	京西ホールディングス株式会社を設立

2.2 業界動向等

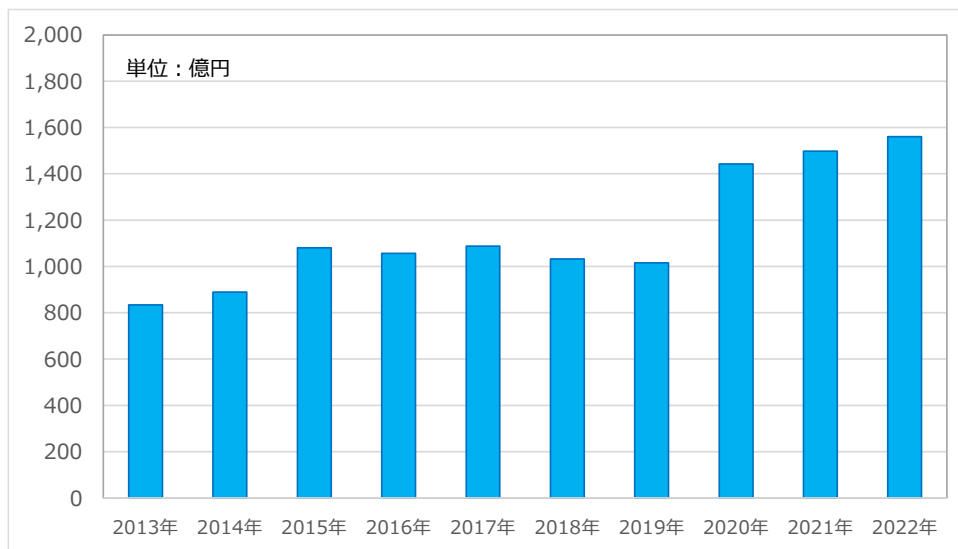
■ 世界の EMS 市場の動向

- EMS は電子機器の設計・製造・部材調達、そして完成後の配送など、生産工程の一連の業務を請け負うサービスである。過去の EMS は、プリント基板の実装が主体であったが、手掛ける領域が広がり、生産そのものを手掛けることが主流になりつつある。
- 委託企業は EMS を利用することで、コストの低減、需要変動や新規市場への素早い対応が可能になる一方、EMS 企業は多くの企業からの様々な案件を受託することで調達コストの低減が図れるとともに委託企業の技術やノウハウを吸収できるメリットがある。そして、両者のメリットを背景として、世界中で EMS は広がっている。
- Research Nester Inc. が発刊した調査レポート「世界の EMS 市場に関するレポート」によると、世界の EMS 市場は 2022 年に 5,340 億ドルで、通信・自動車などの需要増加により、2036 年までに約 1.2 兆ドルに達すると予測されている。そして、電子製造サービス分野においては、自動車・家電や石油ガス機器の製造におけるプリント基板の需要の高まりにより、予測期間中を通じてプリント基板の実装がリード役になると見込まれている。

■ 日本の電子回路実装基板の生産動向

- 自動車の高機能化・EV 化、5G の本格化、IoT 市場の拡大などを背景として、自動車、情報通信端末、産業機器などの分野を中心として、国内の電子回路市場は拡大傾向にある。今後についても、医療・車載向けの需要増加が見込まれ、堅調な推移が見込まれている。

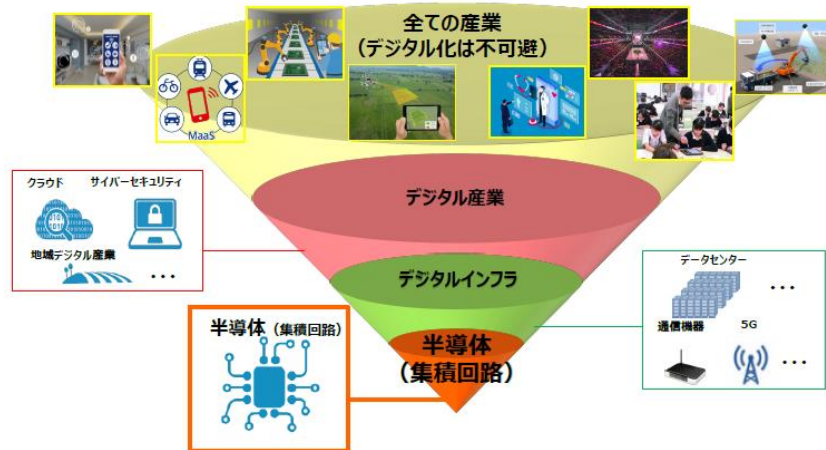
(プリント配線実装基板の生産動向)



(出所：経済産業省「生産動態統計」)

■ 日本における半導体関連産業を巡る動向

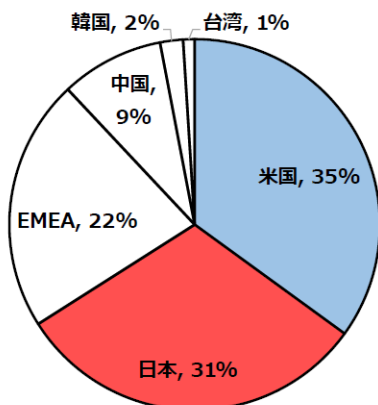
- 半導体は IoT・AI・自動運転・スマートシティ・DX 等のデジタル社会を支える重要基盤であり、今後市場は大きく拡大することが見込まれ、2030 年には 100 兆円の市場規模になるとの予想もある。
- また、安全保障にも直結する死活的に重要な戦略技術となっており（半導体戦略）、日本政府は「経済安全保障推進法」に基づき、半導体を特定重要物資に指定するとともに、サプライチェーン強靱化に向けて、国内での製造基盤の確保・強化に着手している。



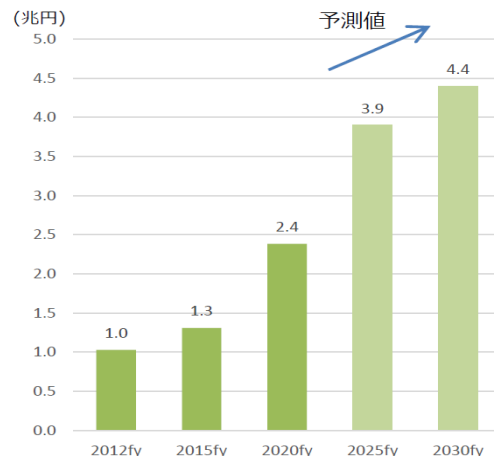
(出所：経済産業省「半導体戦略（概略）」)

- 半導体製造には全体で 1,000 以上の工程があり、高度かつ繊細な技術力が求められるが、半導体製造装置業界においては日本企業が米国に次いで約 3 割のシェアを有しており、半導体製造のサプライチェーンにおいて不可欠な存在となっている。日本政府も半導体製造装置の国内製造能力強化に向けた大規模設備投資等の支援により、安定供給体制を構築していく方針であり、中長期的に市場の拡大が見込まれる。

半導体製造装置 各国シェア



(出所：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」)



日本製半導体製造装置の
販売高動向 (国内外問わず)
※SEAJのデータを基に経産省作成

(出所：経済産業省「第 5 回半導体・デジタル産業戦略検討会議」)

2.3 企業理念、経営方針等

【企業理念等】

MISSION 『使命』

お得意先 お取引先を通じ 社会に役立つ企業
 地域の皆様を通じ 社会に愛される企業
 事業を通じ 従業員一人一人を大切にす企業

VISION 『到達目標』

エレクトロニクス製品の開発・生産事業を基盤とし、環境保全を念頭に、お客様本位の製品を提供することにより、お客様・社会の発展に貢献する。

社業を通じ、社会への貢献と、全従業員の物と心の両面での幸せを追求すると共に、企業価値の最大化を目指す。

(出所：当社ウェブページ)

【環境方針】

環境理念	京西電機株式会社、及び当社構内で働く関連会社の従業員は、地球上のすべての生物が健全な営みを持続できる地球環境を維持し、次世代に引き継ぐことが私たちに課せられた大きな責務であることを認識し、環境保全に重要な関わりを持つ企業人として、環境の保全と向上を目指した活動を事業活動の全域で組み入れ、全社一丸となって豊かな地球作りに貢献いたします。
環境方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境理念実現のために、京西電機は環境国際規格 ISO14001 に適合した効果的な環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、認証を取得し法的要求事項を遵守し、継続的改善を図っていく。 2. 環境マネジメントシステムの継続的な改善により、環境汚染の予防に努める。 3. 環境面に関係する全ての法規制、および当社が同意したその他の要求事項、必要に応じて設定する自主管理基準を順守する。 4. 環境マネジメントシステムは、事業活動の効率を改善することによって省資源、省エネルギー、廃棄物のリサイクル、よりクリーンな生産、汚染の防止等を継続的に推進し、定期的にレビューする。 5. 環境方針を社内に掲示及び文書で全従業員に伝達し周知を図るとともに計画的な教育実施により環境意識向上と啓蒙を図る。 6. この環境方針は必要により対外に開示できるようにする。

【品質方針】

<p>基本理念</p>	<p>京西電機は常に「品質第一」を基本精神として、顧客満足と信頼を獲得すべく経営を図り発展してきた。また、この経営方針の継続こそ当社の更なる発展に揺るぎないものと確信する。京西電機は顧客及び社会の要求事項を的確に捉え、それに応じられる体制を全社に展開し、顧客及び社会の満足と信頼を獲得し、企業の永続的発展と社会的責任を果たす。</p>
<p>行動指針</p>	<p>基本理念実現のために、京西電機は品質国際規格 ISO9001 に適合した品質マネジメントシステム（QMS）を構築し、認証を取得し法的要求事項を遵守し、継続的改善を図っていく。下記に示す重点管理項目を当社の事業活動の中に繰り込み、トップマネジメントのリーダーシップと全従業員の知恵と努力によってその達成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客志向、顧客満足 常に顧客（含む社会）のニーズを理解し、要求事項を満たし期待に応える。 2. 品質目標 組織内の部門／部署は、顧客の要求事項に照らした品質目標値を設定し改善活動を策定し、その完遂を図る。 3. 経営資源の提供 トップマネジメントは適正な QMS の運用に必要な経営資源（人材育成、設備、作業環境 etch）をタイミング良く提供し、従業員はそれを有効に活かす。 4. マネジメントレビューと継続的改善 QMS の実態を定期的にレビューして、品質方針・品質目標を含む QMS の見直しと継続的改善を図る。 5. 品質方針の周知と全員参画 全従業員は品質方針を正しく理解し、効果的な QMS 活動に参画する。

2.4 事業活動

京西電機は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 環境負荷軽減の取り組み

- 2000年にISO14001認証を取得して以降、環境マネジメントサイクルを構築して、環境負荷軽減に継続的に取り組んでいる。

(IPA使用量の抑制)

- 実装基板の洗浄のために有機溶剤であるIPA（イソプロピルアルコール）を使用しているが、有害性を鑑み、洗浄時の使用方法を見直すことで使用量・使用頻度の削減に努めており、消防法の対象外となる使用量となっている。今後については、IPAに代わる溶剤の使用を検討していく方針である。尚、労働安全衛生法上の有機溶剤中毒予防規則の遵守が求められるが、ISO14001マネジメントのなかで、責任者を定めて要求事項に対する対応状況を確認している。

(鉛フリーはんだの使用促進)

- はんだは基板に部品を実装するためには必要不可欠な材料であるが、環境問題に対する世界的な傾向として鉛フリーはんだの使用、切り替えが主流となっている。しかしながら、鉛フリーはんだは融点が高いため、従来の機器では熱量が足りない、劣化しやすい等の課題があり、一部の分野では信頼性が高い鉛含有の共晶はんだが使用されている。京西電機においては、宇宙・鉄道関連など強度を重視して共晶はんだを指定された場合を除き、鉛フリーはんだによるはんだ付けを行っている。そのため、共晶はんだに切り替えが可能なSMT^{注2}ラインのほか鉛フリーはんだに対応した各種機器を保有している。

^{注2} 表面実装と呼ばれる電子部品をプリント基板に実装する方法、SMTの工程は①はんだ印刷工程②マウント工程③リフロー工程の3つに分けられる



(主な鉛フリーはんだ対応機器)

左上：SMTライン（鉛フリー・共晶切り替え方式）

左下：鉛フリーDIP槽

右下：鉛フリー部分はんだ付け装置



(出所：当社提供資料)

(業務効率改善・不良率低減を通じた資源効率向上と CO2 排出量抑制)

- 各部署で工程削減・作業効率の改善などに目標設定を行い、外部コンサルタントの継続的な指導を受けながら、業務改善に取り組んでいる。また、工程内不良・流出不良率に目標設定を行い、不良率の低減にも取り組んでいる。流出不良率に関しては、顧客に不良品が納品されることを防止するためのものであり、0.001%単位での目標設定をしている。そのため、新たに3次元の映像データを使用して、実装された電子部品やはんだの状態を検査する光学的検査（3D AOI）装置を導入し、検査精度の向上を図っている。
- また、ISO14001 の環境目標において、上記取り組みによる業務改善効果を CO2 排出量で監視しており、年度別に売上と対比することで資源の使用にかかる効率性を検証している。手作業の多い組立工程の構成割合の影響を受けるものの、CO2 排出量の計測開始以降のピーク実績と比較すると、効率性は大幅に向上している。

(単位：売上1億円あたりt-CO2)

	2020年9月期 (ピーク実績)	2023年9月期 (直近実績)
CO2排出量／売上	11.2	6.6

(廃棄物の抑制と適切な処理)

- 生産工程で排出される主な産業廃棄物は使用済はんだ・IPA である。はんだについては、有価物としてリサイクル業者に売却しており、その後リサイクルされている。IPA に関しては、社内で再利用する取り組みを行っており、使用量に対して廃液は 10%未満となっている。そして、廃棄は産業廃棄物収集業者に引き渡して、その後適切に処理されていることを確認している。

■ 高効率電源（環境配慮型製品）の開発

- 電源開発において、高効率電源回路の技術確立に取り組んでいる。現在開発している高効率電源回路は、効率を従来比約 10%高めることができるが、効率が良くなる一方で設計の難易度やコスト増加が避けられないことから、取引先での採用が進んでいない。そのため、設計の見直しに取り組むとともに、電源設計から組立までのトータルでの受注の中で高効率電源の活用提案を行っていく予定である。

【社会面】

■ ISO 認証に基づく品質マネジメントシステムの構築

- 2001 年に ISO9001 認証を取得して以降、品質マネジメントシステムを構築して、継続的に改善活動を行っている。また、過年度においては、医療機器の EMS を行っていたことから、ISO13485 の認証取得や医療機器製造許可を取得した実績がある。現在、医療関連機器は許可等が不要な検体分析機器が主体となっているが、医療機器産業における製品・サービスの規制に対応して、リスクを低減するための品質マネジメントシステムを構築するとともに、UL/CE/TUV などの国際規格の認証取得が可能な体制を整えている。

■ 安心・安全で働きやすい職場環境の整備

- 年 1 回の健康診断・ストレスチェックのほか、本人の希望に応じて契約している産業医との面談を実施している。また、毎月安全衛生委員会を開催して、労働災害の未然防止に努めており、5 年以上軽微なものを含めて労災事案は発生していない。そして、基板の洗浄のために、有機溶剤である IPA を使用することがあるため、予防規則に従い、局所排気装置を設置するとともに、対象者には通常の健康診断とは別に特殊健康診断を受診させている。また、設備メンテナンスなどで使用量が多くなる場合は、防毒マスク、耐溶性手袋、保護メガネを着用する等人体に影響がないように万全を期している。
- 繁忙期には関連会社を通じた派遣社員の拡充により、既存従業員に過度な負担とならないように配慮している。その結果、月平均時間外労働は 20 時間以内に抑制されており、育児休業も希望者全員が取得できる環境が整備されている。また、完全週休二日制に加え、有給休暇取得の推奨、配偶者出産休暇・リフレッシュ休暇などのライフステージに合わせた休暇制度も創設されており、ワークライフバランスが推進されている。

2023年9月期実績

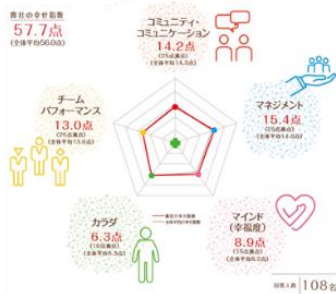
	平均時間外/月	有給休暇取得率	育児休業取得率 (男性)	育児休業取得率 (女性)
社員	18時間	66%	希望者なし	100%
パート	—	87%	希望者なし	100%

■ 従業員のスキル・能力底上げについて

- 新卒・中途採用社員に対しては、入社時にコンプライアンス、ハラスメント、情報セキュリティなどの基本的な研修を実施している。また、OJT に加え、はんだ付け・圧着などの特殊作業について外部の認定取得を推奨しており、そのための費用を会社が負担している。
- 日本能率協会マネジメントセンターと契約して、全社員を対象とした e ラーニングを導入、「マネジメント」「技術・技能」「健康経営」「語学」「IT リテラシー」など 6 分野 400 以上の豊富なラインナップから職位に応じたコースを選択して受講させるなど、外部のツールなども活用しながら、職種や職位に応じた能力開発・自己啓発のサポートを行い、社員のスキル・能力底上げを行っている。

■ 従業員の幸福度向上並びに従業員定着化の取り組み

- 2022 年より会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ^{注3}」に取り組んでいる。従業員との対話を行うためのツールとして活用していく予定であり、次回サーベイ実施時に子育て目的の休暇制度にかかる調査を実施して、結果を踏まえて新たな休暇制度の創設を検討していく予定である。



注³ 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

- 業務の円滑な運営のためには従業員の定着化は不可欠との認識のもと、専門人材を採用して、人事関連制度全般の再構築に着手していく予定である。人事評価体系を明確化して、評価の透明性を高めるとともに、教育制度を体系化することで、従業員のモチベーションアップにも繋げていく意向である。

【社会面・経済面】

■ ダイバーシティ推進

- パートを中心として約4割が女性従業員であり、製造拠点における重要な戦力となっている。そのため、現在は雇用形態にかかわらず公平な処遇の確保を意識して、パートも対象に含めた確定給付年金を導入している。また、定年後再雇用についても積極的に対応しており、嘱託社員として雇用しているほか、65歳以降も会社が必要と認めれば、継続雇用している。
- 自動化が難しい工程も多く、手間のかかる細かい業務への対応力が強みとなっていることから、今後の業容拡大のためには一定数の従業員を確保する必要があり、繁忙度に応じた派遣社員の活用のほか、納得感・公平感のある人事制度の構築や福利厚生充実により、従業員の採用強化を図っていく予定である。（全従業員に占める割合）

2023年9月時点

女性	うちパート	定年再雇用	外国人
39%	(31%)	10%	2%

■ 地域雇用への貢献

- 採用については、山梨工場の近隣地区の高校に毎年新卒の求人を行うとともに、高校からの申出に応じて、インターンシップの受入に対応している。加えて、本社近郊の専門学校からの採用にも注力している。また、中途採用については、山梨工場を中心として、ハローワーク自社ホームページ経由で募集を行っているが、今後は各種求人サイトなども活用しながら、採用を強化していく方針であり、地域雇用への貢献が見込まれる。

【経済面】

■ 半導体製造装置向けの EMS 事業への対応力強化

- 日本政府は半導体を特定重要物資に指定して、国内における半導体産業の育成を強化するとともに、半導体製造装置の安定的な供給体制を構築する方針を掲げている。京西電機は大手半導体製造装置メーカー向け EMS 事業の売上が半分以上を占めており、コロナ禍以降の半導体不足に対しても、委託先の協力を得ながら部材の確保を行い、受注に対応してきている。今後もシリコンサイクルと呼ばれる景気循環の波は予想されるものの、中長期的には半導体製造装置の需要増加が見込まれることから、工場の拡張を含めて受注に対応していく方針である。

(半導体の安定供給確保のため日本政府の施策)

施策の対象となる品目	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来型半導体 (パワー半導体、マイコン、アナログ) ● 半導体製造装置 ● 半導体部素材 ● 半導体原料
施策の具体的な内容 (半導体製造装置)	半導体製造装置の国内製造能力強化に向けた大規模な設備投資等の支援により、半導体製造装置の安定的な供給体制を構築する

(出所：経済産業省「半導体に係る安定供給確保を図るための取組方針（2023年1月）」)

■ BCP 体制の整備

- 2019年に事業所毎に地震、洪水、火災、感染症などを想定した事業継続計画書（BCP）を策定して、運用体制並びに BCP 発動時のフローを明確化するとともに、事前対策準備を定めている。従業員の生命・健康を最優先しつつ、1ヶ月以内に生産復旧することを目標としており、実効性を高めるため、定期的に防災避難訓練、緊急事態を想定した訓練、机上のテスト、必要に応じた規定の見直しを実施している。

3.京西電機の包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義・公正
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	その他の電気機器製造業、電子部品製造業
ポジティブ・インパクト	住居、保健・衛生、雇用、エネルギー、情報、包摂的で健全な経済 経済収束
ネガティブ・インパクト	雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
保健・衛生	➢ 医療関連機器の EMS 事業等
教育	➢ 外部認定制度や e-learning を活用した従業員のスキル・能力底上げ
雇用	➢ 「幸せデザインサーベイ」による従業員幸福度向上
雇用、包摂的で健全な経済	➢ 地域雇用への貢献、ダイバーシティ推進
資源効率・安全性	➢ 高効率電源の開発
経済収束	➢ 半導体製造装置向けの EMS 事業への対応力強化 ➢ BCP 体制整備

■ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）


インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 安心・安全な職場環境の整備 ～従業員の健康管理、安全衛生への取組み
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ワークライフバランスの推進 ➤ 従業員定着化の取組み
大気、資源効率・安全性 気候、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ISO14001 に基づく環境負荷低減の取組み ～IPA 使用の抑制・再利用、鉛フリーはんだの使用促進 業務効率改善・不良率低減を通じた資源効率向上と CO2 排出量の抑制 廃棄物の抑制と適切な処理



同社事業では該当する取組みがないため、UNEP FI のインパクト分析で発出された「住居」「情報」「エネルギー」はポジティブ・インパクトとして特定していない。また、製造過程で水の使用はないこと、土壌に影響を及ぼす工程がないことから、「水（質）」「土壌」をネガティブ・インパクトとして特定していない。



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

京西ホールディングス並びに京西電機は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の京西電機にかかる管理指標（以下 KPI という）を設定した。

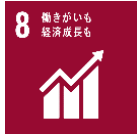
【ポジティブ・インパクト】


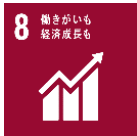
特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上	
KPI	● 2028年9月期までに、幸せ指数を10ポイント以上アップさせる。（2022年11月実施時実績47.0点）	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 今後も「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を踏まえて経営陣と従業員が対話を行い、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 




特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
取組内容（インパクト内容）	地域雇用の増加	
KPI	● 2028年9月までに、山梨工場の従業員を10名以上増加させる。（2023年9月時点：123名 うち山梨工場114名）	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ ハローワークや求人サイトなども活用しつつ、地元採用を優先して定期的な募集を行っていく。 ➢ 人事評価制度の構築や福利厚生充実に加え、パート従業員に関しては、本人の希望に応じた柔軟な働き方に対応していく。	
貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 

特定したインパクト	保健・衛生、資源効率・安全性、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	高効率の電源開発・提案 国の政策に呼応した半導体製造装置向け等の EMS 事業への対応力強化		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028年9月期までに、半導体製造装置関連を主体として、売上を10億円以上増加させる。 (2023年9月期実績：売上49.4億円) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高効率電源を含めた幅広い電源設計ニーズに対応することで、電源を起点としたワンストップサービスの取り込みを図る。 ➢ 半導体製造装置の国内製造能力強化に向けた国の支援が見込まれることから、委託先とも連携して確実に部品調達を行い、受注増加に円滑に対応する。 ➢ 業種分散による売上安定化の観点から、半導体以外の医療分野等での受注獲得を強化する。 ➢ 必要に応じて山梨工場の増設を行い、生産能力の強化を図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容（インパクト内容）	安心・安全な職場環境の整備	
KPI	● 重大な労災事案ゼロを継続する。	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 安全衛生委員会での注意喚起などを通じた基本動作の徹底により、事故の未然防止を図る。また、ストレスチェックなどの活用により従業員の健康管理により一層の目配りを行う。	
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	ワークライフバランスの推進、従業員定着化の取り組み	
KPI	● 2025年9月期までに、新たに人事評価制度を構築・導入して、以降その制度を定着化させる。 ● 2025年9月期までに、有給休暇取得率について、社員は70%以上に引き上げるとともに、パートは現状程度を維持する。そして以降もそれを維持する。 (2023年9月期実績：社員 66%、パート 87%)	
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2023年10月に新たに採用した専門人材を中心として、人事評価制度の策定に着手して、納得感・公平感のある仕組みを構築する。そして、従業員の採用のみならず、結果として従業員のモチベーションアップ等にも繋げていく。 ➢ 個々の取得状況に応じて、有給休暇取得を勧奨することで、社員の取得率の底上げを図るとともに、それを定着化させる。	
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 

特定したインパクト	大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	ISO14001 に基づく環境負荷低減の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001 認証を継続する。 ● 2028 年 9 月期までに、売上 1 億円あたりの CO2 排出量 10%以上削減する。（CO2 排出量／売上） （2023 年 9 月実績：売上 1 億円あたり 6.6t-CO2） 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境マネジメントサイクルにおける PDCA を実行していくことで、ISO14001 の認証を継続する。 ➢ 組立を含めた EMS 事業の取り込みや外部コンサルタントの指導に基づく工程見直しを通じて、電力使用効率を高めることで売上単位当たりの CO2 排出量の削減に繋げる。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

尚、従業員のスキル・能力底上げの取り組みを「教育」のポジティブ・インパクトとして特定しており、人事評価制度の構築と併行して従業員教育の体系化にも取り組む予定である。また、ダイバーシティ推進を「雇用」「包摂的で健全な経済」のポジティブ・インパクトとして特定しており、引き続き多様な人材の活用を図っていく方針である。加えて、BCP 体制整備を「経済収束」のポジティブ・インパクトとして特定しており、必要に応じて見直しをしていく。

5.サステナビリティ管理体制

京西ホールディングスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、中核企業である京西電機の田野倉社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、田野倉社長を最高責任者、武内専務をプロジェクト・リーダーとして、KPI 推進リーダーが中心となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	田野倉 寛
(プロジェクト・リーダー)	代表取締役専務	武内 健一
(KPI 推進リーダー)	取締役工場長	次田 徹
(KPI 推進リーダー兼事務局)	執行役員総務部部长	泉水 潤

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、京西ホールディングス並びに京西電機と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、京西ホールディングス並びに京西電機と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。京西ホールディングス並びに京西電機は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 村田 雅彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190